

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第94期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 正文

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長兼管理部長
植松 久

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長兼管理部長
植松 久

【縦覧に供する場所】 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社
(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	111,034	112,942	113,325	110,241	100,406
経常利益 (百万円)	1,264	1,395	2,821	1,816	1,741
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	302	1,773	1,254	632	24
純資産額 (百万円)	54,010	51,807	51,141	50,540	50,246
総資産額 (百万円)	158,790	154,882	147,058	145,695	139,156
1株当たり純資産額 (円)	474.48	441.85	438.50	433.45	430.95
1株当たり当期純利益 金額(は純損失金額) (円)	2.65	15.40	10.77	5.43	0.21
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.0	33.2	34.7	34.7	36.1
自己資本利益率 (%)	0.6		2.4	1.3	0.0
株価収益率 (倍)	122.3		16.2	45.7	800.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,617	12,316	8,844	4,394	16,068
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,167	6,481	8,593	8,131	9,160
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	134	5,072	1,514	4,913	7,992
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,853	2,655	1,392	2,563	1,477
従業員数 (人)	2,174	1,941	1,803	1,830	1,790

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでおりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 純資産の算定にあたり、第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 従業員数について第91期が第90期に比べ233名減少し、第92期が第91期に比べ138名減少したのは、「収益倍増計画」の大きな柱である総額人件費の削減を目的として、早期退職支援制度を導入したことなどに伴う退職者増加の影響であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	92,335	94,333	96,348	95,099	86,290
経常利益	(百万円)	384	814	1,978	1,358	953
当期純利益(は純損失)	(百万円)	14	2,135	1,080	409	396
資本金	(百万円)	17,259	17,259	17,259	17,259	17,259
発行済株式総数	(千株)	116,654	116,654	116,654	116,654	116,654
純資産額	(百万円)	52,282	48,808	48,200	47,412	46,678
総資産額	(百万円)	145,778	140,237	135,171	135,541	129,178
1株当たり純資産額	(円)	448.51	418.78	413.65	407.01	400.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額(は純損失金額)	(円)	0.13	18.32	9.28	3.51	3.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	35.9	34.8	35.7	35.0	36.1
自己資本利益率	(%)	0.0		2.2	0.9	
株価収益率	(倍)	2,492.3		18.8	70.7	
配当性向	(%)	4,686.7		64.7	170.9	
従業員数	(人)	1,059	868	819	844	835

- (注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 純資産の算定にあたり、第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 4. 従業員数について第91期が第90期に比べ191名減少し、第92期が第91期に比べ49名減少したのは、「収益倍増計画」の大きな柱である総額人件費の削減を目的として、早期退職支援制度を導入したことなどに伴う退職者増加の影響であります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和22年 2月	高岡製紙株式会社として設立(資本金 3 百万円)
" 22年 5月	伏木工場開業
" 24年11月	中越パルプ工業株式会社に社名変更
" 24年12月	能町工場開業
" 29年12月	川内工場開業
" 30年 8月	砺波製紙株式会社を設立(現・高岡工場・二塚)
" 30年 9月	中越山林株式会社を設立(平成 4 年 4 月に中越緑化株式会社に社名変更、現・連結子会社)
" 30年12月	富山ビル株式会社を設立(昭和36年 8 月に中越ビル株式会社に社名変更)
" 31年 1月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
" 31年 6月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
" 33年 3月	中越化学工業株式会社を設立(昭和47年10月に九州板紙株式会社に社名変更)
" 43年 5月	株式会社文運堂に経営参画(現・連結子会社)
" 43年 8月	北陸紙工株式会社を設立(現・連結子会社)
" 46年 5月	伏木工場閉鎖
" 46年 6月	北陸流通株式会社を設立、共友商事株式会社を設立(現・連結子会社)
" 46年 7月	高岡化成株式会社を設立
" 46年 8月	鹿児島化成株式会社を設立
" 46年12月	加世田貨物自動車株式会社に経営参画(昭和50年 2 月に九州流通株式会社に社名変更)
" 47年 7月	鹿児島興産株式会社を設立(現・連結子会社)
" 47年 9月	共同エステート株式会社を設立(現・連結子会社)
" 53年 6月	中越パッケージ株式会社に経営参画(現・連結子会社)、鹿児島機工株式会社を設立
" 54年 4月	鹿児島林業株式会社を設立(平成 6 年 7 月に中越緑産株式会社に社名変更、現・連結子会社)
" 59年 1月	当社(存続会社)と砺波製紙株式会社が合併
" 60年 4月	北陸エンジニアリング株式会社を設立(現・連結子会社)
平成元年 5月	三善製紙株式会社に経営参画(現・連結子会社)
" 18年10月	中越緑化株式会社(存続会社)と高岡化成株式会社、株式会社高岡ロイヤルテニスクラブが合併
"	中越緑産株式会社(存続会社)と鹿児島化成株式会社が合併、中越物産株式会社に社名変更
" 19年 3月	当社(存続会社)と中越ビル株式会社が合併
" 19年10月	中越物産株式会社(存続会社)と九州流通株式会社が合併
" 19年11月	北陸エンジニアリング株式会社(存続会社)と鹿児島機工株式会社が合併、中越テクノ株式会社に社名変更
" 20年 3月	九州板紙株式会社が解散
" 20年 4月	北陸紙工株式会社(存続会社)と北陸流通株式会社が合併、中越ロジスティクス株式会社に社名変更
" 21年 3月	営業部門と一部機能を除き本社機能を富山県高岡市に移転し、高岡本社として業務を開始
" 22年 1月	大阪証券取引所市場第一部より株式上場廃止

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社14社、及び関連会社3社により構成され、紙パルプ製品の製造販売を主な内容とし、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・選別包装、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

紙・パルプ及び紙製品製造事業

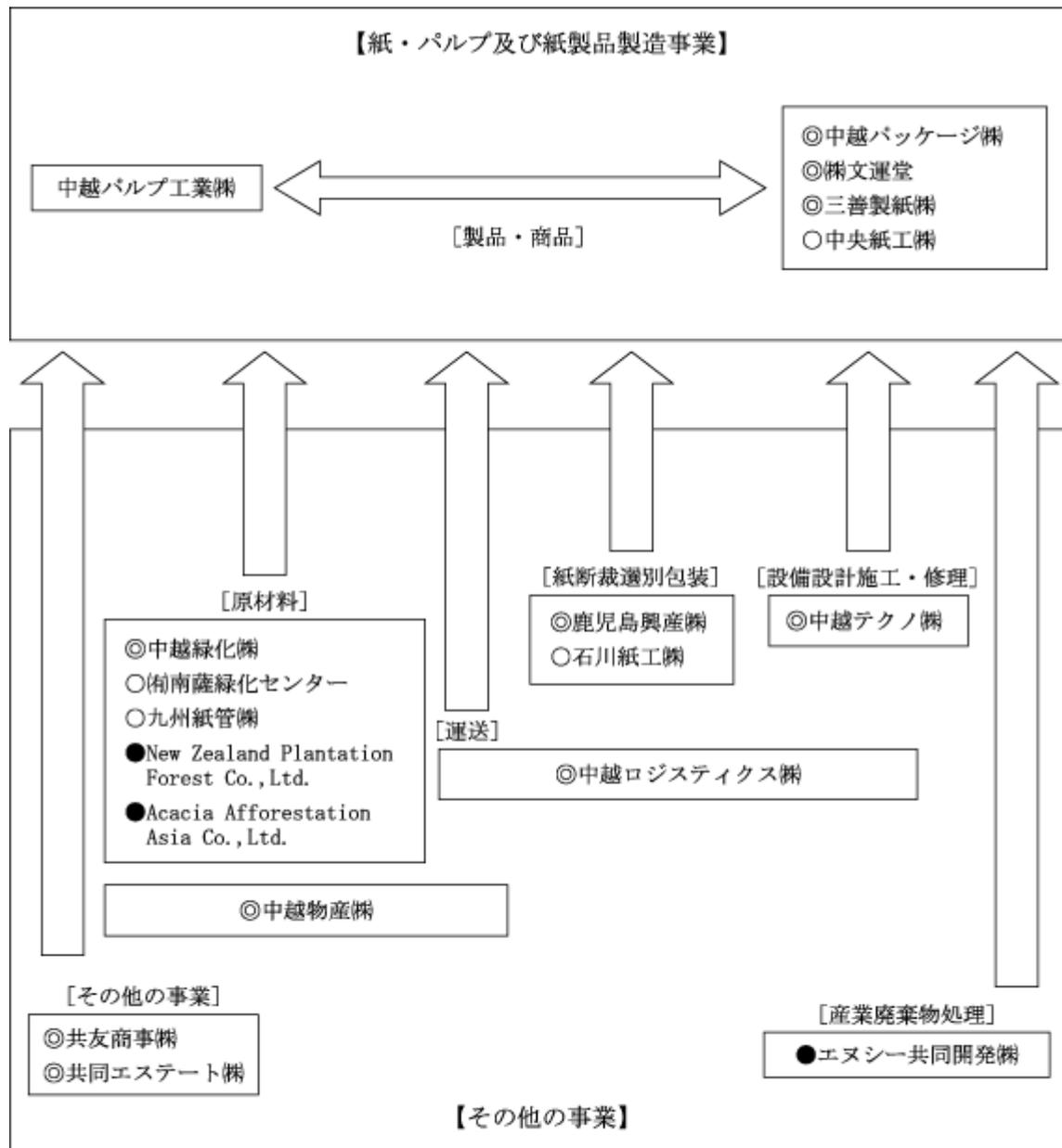
事業の内容	主要製品	会社名
紙・パルプ及び紙製品製造	新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、特殊紙、板紙及び加工品、パルプ	当社、三善製紙株 (会社総数2社)
	紙袋、紙管、段ボール	中越パッケージ株、中央紙工株 (会社総数2社)
	ノート、その他紙製品	株文運堂 (会社総数1社)

その他の事業

事業の内容	主要製品	会社名
造林・緑化事業及び木材チップ製造、薬品製造	造林、緑化事業、木材チップ、排水処理薬品他	中越緑化株、(有)南薩緑化センター、中越物産株 (会社総数3社)
植林事業		New Zealand Plantation Forest Co.,Ltd. Acacia Afforestation Asia Co.,Ltd. (会社総数2社)
巻取原紙用紙管加工		九州紙管株 (会社総数1社)
紙断裁選別包装		中越ロジスティクス株、鹿児島興産株、石川紙工株 (会社総数3社)
機械設備設計施工・修理		中越テクノ株 (会社総数1社)
紙パルプ及び原材料他輸送		中越ロジスティクス株、中越物産株 (会社総数2社)
保険代理業		共友商事株 (会社総数1社)
産業廃棄物処理		エヌシー共同開発株 (会社総数1社)
不動産賃貸、不動産管理		共同エステート株 (会社総数1社)
土木建築請負		中越ロジスティクス株 (会社総数1社)
テニスクラブ経営		中越緑化株 (会社総数1社)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ◎連結子会社

○非連結子会社

●関連会社

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
中越パッ ケージ(株)	東京都 中央区	194	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	97.2 (31.1)	なし	なし	当社に製品を販売 当社から原紙を購 入	当社が土地を 賃貸借
(株)文運堂	東京都 渋谷区	96	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	99.8 (52.6)	兼任 2人	なし	当社から原紙を購 入	当社が土地を 賃貸
三善製紙(株)	石川県 金沢市	102	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	100.0	兼任2人	1,113	当社からパルプを 購入	なし
中越ロジス ティクス(株)	富山県 高岡市	55	その他の 事業	100.0 (31.8)	兼任3人 出向1人	なし	当社の製品の断裁 選別包装、当社の 製品・原材料を運 搬、当社建物建築 工事の請負	当社が土地及 び建物を賃貸
中越緑化(株)	富山県 高岡市	58	その他の 事業	100.0 (15.5)	兼任 2人	なし	当社に製品、木材 チップを販売	当社が土地を 賃貸
中越物産(株)	鹿児島県 薩摩川内市	60	その他の 事業	100.0 (22.4)	兼任 1人	なし	当社に製品、木材 チップを販売及び 当社の製品・原材 料を運搬	当社が土地及 び建物を賃貸
中越テクノ (株)	富山県 高岡市	20	その他の 事業	100.0 (55.0)	兼任4人 出向1人	なし	当社の機械設備の 設計施工及び修理	当社が土地、 建物及び機械 設備を賃貸
共友商事(株)	東京都 中央区	10	その他の 事業	100.0 (66.1)	兼任 3人	なし	当社の保険代理	当社が建物を 賃貸
鹿児島興産 (株)	鹿児島県 薩摩川内市	65	その他の 事業	100.0 (41.5)	兼任 2人	なし	当社の製品の断裁 選別包装	当社が土地及 び建物を賃貸
共同エス テート(株)	東京都 中央区	40	その他の 事業	100.0 (68.7)	兼任 3人	なし	当社に社宅を賃貸	当社に建物を 賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権等の所有割合」欄の()内は、内数で間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
紙・パルプ及び紙製品製造事業	1,146
その他の事業	644
合計	1,790

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
835	36.8	15.5	5,812,518

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、下記の表のとおり労働組合を組織している会社が5社あり、これらの労働組合にて「中越紙パルプ労働組合協議会」を組織しております。

平成22年3月31日現在

会社名	労働組合名	組合員数(人)
中越パルプ工業(株)	中越パルプ労働組合	719
中越パッケージ(株)	中越パッケージ労働組合	175
三善製紙(株)	三善製紙労働組合	39
中越物産(株)	九州流通労働組合	67
中越ロジスティクス(株)	中越ロジスティクス労働組合	196
	中越紙パルプ労働組合協議会	1,196

また、中越パルプ労働組合、三善製紙労働組合は、「日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会」に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、着実に持ち直してきておりますが、企業の業況判断や雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、国内景気の本格的な回復には至りませんでした。

紙パルプ業界におきましても、エコカー減税や家電エコポイントに後押しされカタログ・パンフレット・取扱説明書などの需要に一部回復の兆しも見られましたが、全体的な需要は依然として低調に推移しており、また、輸入紙の増加圧力も強まってきたこと、市況が弱含みで推移したことなどが重なり厳しい経営環境が続きました。

このような状況下で当社グループは、「低操業下でも収益の出せる企業体質の実現」を目標に、減産下における最適生産体制構築ならびに諸原単位の改善、さらに川内工場オイルレス操業の実現に向けてパルプ生産最大化工事の早期戦力化、役員報酬カットを始めとする徹底的な経費削減、本社機能を富山県高岡市へ移転したことによる意思決定の迅速化や業務効率の向上等に取り組んでまいりました。しかしながら、市況の弱含みに加え、予想を上回る需要減退を受けての減産強化と高岡工場二塚でのボイラー火災事故などの操業トラブルもあって原燃料価格の低下や緊急収益対策のコスト削減効果を充分発現するには至りませんでした。

また当期において構造改善の一環として保有設備の見直しを実施し、川内工場5 R Bなどの固定資産の除却と高岡工場二塚の2号ボイラー火災事故の復旧費用見込額を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は100,406百万円（前期比8.9%減収）となり、営業利益は2,421百万円（前期比18.3%減益）、経常利益は1,741百万円（前期比4.1%減益）、当期純利益は24百万円（前期比96.2%減益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（紙・パルプ及び紙製品製造事業）

一般洋紙

新聞用紙の販売は、少子化の影響や、電子化等による広告出稿の減少に伴う頁数減少の影響により、前年同期と比較し減少しました。

印刷情報用紙は、原燃料価格の低下に伴い前年度価格改定した水準から弱含みで推移し、数量においても、エコカーのパンフレットや一部家電製品の取扱説明書等で回復の兆しも見られましたが、印刷情報用紙全体の需要としては依然として低水準で推移したため大幅に減少しました。

包装用紙

包装用紙は、世界同時不況以降と比較すると若干の回復傾向にありましたが前年度の水準までの回復には至らず数量は減少しました。価格につきましては、横這いから若干の弱含みで推移しました。

特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙・板紙とも従来の取引先との関係を密にするとともに、新規需要先の開拓、拡販に努めてまいりましたが、国内景気低迷により需要が減少しているため販売量は減少しました。価格については横這いで推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高 96,295百万円（前期比 8.7%減収）
連結営業利益 1,875百万円（前期比 28.0%減益）

（その他の事業）

依然として運送取扱数量は低い水準からの回復が見られず、企業の設備投資意欲にも回復が見られなかったことなどにより、運送事業、建設事業とも減収となりましたが、原燃料価格の低下や緊急収益対策でのコスト削減効果の発現等により増益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高 20,779百万円（前期比 8.0%減収）
連結営業利益 456百万円（前期比 61.0%増益）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,085百万円減少し、1,477百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16,068百万円（前期比265.6%増）となりました。

これは主として、減価償却費が10,576百万円（前期比609百万円増加）、たな卸資産の減少2,480百万円（前期比5,393百万円増加）による収入などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9,160百万円（前期比12.7%増）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出9,265百万円（前期比144百万円増加）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7,992百万円（前期比12,906百万円の支出の増加）となりました。

これは主として長期借入金の返済10,201百万円（前期比272百万円増加）、配当金の支払696百万円（前期比0百万円減少）による支出と、長期借入金の調達による収入2,500百万円（前期比16,140百万円減少）などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称等		数量	前年同期比(%)
紙・パルプ及び紙製品製造事業	紙	777,261 t	91.9
	パルプ	733,372 t	92.1
	紙加工品他	7,078百万円	97.6

- (注) 1. パルプは未晒総生産量であり自家消費量を含んでおります。
 2. 紙加工品等は品種が多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称等		金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・パルプ及び紙製品製造事業	紙	83,838	91.2
	パルプ	19	27.8
	紙加工品他	12,435	92.7
	計	96,293	91.4
その他の事業		4,113	84.9
合計		100,406	91.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事(株)	24,013	21.8	21,818	21.7
国際紙パルプ商事(株)	15,176	13.8	14,141	14.1
日本紙パルプ商事(株)	14,232	12.9	13,991	13.9

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

IT化の急激な進展により、情報や書籍といった多くの媒体が紙から電子に変化してくるなど大幅な需要構造の転換が起こり、今後紙の国内需要が以前の水準まで戻ることは期待できず、当社グループにおきましては、フル操業から低操業下体制に移行しても利益を出していく企業体質を早急に構築し、将来に向けて展望の開ける新たな基盤を構築することが喫緊の課題であります。そのため当社グループは以下の項目を重点課題として取り組んでまいります。

営業活動

- ・竹入紙製品や間伐材入り製品といった当社独自の付加価値ある環境対策新製品を営業部門だけでなく、製造、開発部門も一体となり拡販、浸透させてまいります。
- ・グループ製袋事業については、アジア新興市場をターゲットとした戦略を視野に入れ、事業基盤強化に向けての取り組みを推進してまいります。

資源調達

- ・資源対策本部が常に最新の情報収集に徹し、使用原材料、燃料、薬品等のあらゆるコスト削減の取り組みを展開するとともに、在庫の圧縮を図ります。
- ・海外植林拡大計画の具体的着手による資源確保戦略を推進いたします。

川内工場投資効果の早期実現

- ・川内工場のパルプ最大化工事完成に伴う増産パルプの外販目標を達成するとともに、連釜での黒液発生増量メリットによる重油使用量“ゼロ”の早期実現を目指します。
- ・資源背景的優位性を活かした竹や間伐材の積極調達および特殊紙製品のブランド力強化に努め、「地産地消」の生産販売活動に繋げる取り組みを推進いたします。

高岡工場の最適操業

- ・高岡工場・能町においては、木質燃料ボイラーのエネルギー最適操業によるオイルレス化の実現とともに、パルプ外販目標数量の必達を目指します。
- ・高岡工場と移転した高岡本社が統合したことによる1年間の組織管理体制や生産体制について問題点の抽出、整理を行い、最適な操業体制構築を目指して減産下でも最大限の利益が出せるよう今後も更なる統合効果の発現に向け取り組んでまいります。

環境対策・安全対策への取り組み

- ・環境に配慮した企業として地域とともに存続するため、絶えず内在するリスクを洗い出し、必要な対策については経営判断の最優先事項のひとつとして対処してまいります。同時に当社グループ社員が安全に働ける職場であることが企業活動の基本と認識し、向上心あふれる働き甲斐のある会社づくりを目指すとともに、製品の開発段階から製造、販売に至るまでユーザーの求める品質に迅速に対応し、さらに製品の安全性確保と違法性排除の管理を徹底し、信頼あるものづくりに努めてまいります。

コンプライアンスの徹底

・コンプライアンスに徹することは企業存続の必須条件であるという共通認識のもと、内部統制システムを有効に利用し、経営理念に掲げる「愛され信頼される企業に」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

国内需要及び市況の変動リスク

当社グループの売上高の9割を占める紙パルプ製品事業は概ね内需型産業であり、国内景気の影響を大きく受けます。国内景気の浮沈による国内需要の動向や市況価格の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料購入価格の変動リスク

当社グループはチップ、重油、古紙、薬品などの諸原燃材料を購入しておりますが、それぞれの国際市況、国内市況の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動リスク

当社グループの輸出入取引は殆どが輸入取引であり、このため当該取引通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動リスク

当社グループは、従来より有利子負債の圧縮やグループファイナンスによる資金の効率化に取り組んでおりますが、今後の金利の変動によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害リスク

天変地異などの自然災害、テロなどの人的災害などによって、当社グループの生産設備に多大な被害を被ることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟リスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下において、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があり、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

偶発債務

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発債務に起因する損失が発生するリスクがあり、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、21世紀の地球環境を見据え、循環型社会に対応できる商品づくりや、新しいライフスタイルの創造というコンセプトのもとに研究開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費は362百万円であります。

研究開発活動は、当社の開発部、工場技術研究部門及び連結子会社技術研究部門が連携して行っており、紙・パルプ及び紙製品製造事業を中心に推進しております。

具体的な研究開発活動は次のとおりであります。

- (1) 地球環境保全に貢献する古紙及び間伐材の活用
- (2) 容器などの石油化学製品に替わる植物繊維（木材・非木材）紙製品の積極的開発
- (3) 特殊機能を付与した高付加価値紙の開発
- (4) 非木材繊維配合紙(竹パルプ配合紙等)の開発
- (5) 廃棄物ゼロディスチャージ技術開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たりまして、重要な会計方針について以下のように判断及び見積りを行っております。

貸倒引当金

当社グループは、信用調査会社から情報を入手することなどにより、貸倒懸念債権等特定の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額の見積りをしております。

退職給付引当金

当社は、退職給付債務及び費用について、割引率・退職率等の前提条件に基づき算定しております。連結子会社は、退職給付債務及び費用について、簡便法により算定しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性を判断するに当たり、将来の課税所得を検討し、見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気後退から各国において打ち出された景気対策の効果により、輸出や生産活動を中心に持ち直しの兆しも見えました。しかしながら、景気刺激策の息切れやデフレ傾向の長期化による企業の設備投資や雇用の抑制傾向が継続するなかで、内需の自律回復というには程遠く、不況感は払拭されないまま推移いたしました。

紙パルプ業界におきましても、国内景気の低迷に伴う広告出稿の減少、少子化や活字離れ、IT化の進展等による既存出版需要の減少、さらには円高による輸入紙の増加圧力が高まったことも重なり、国内紙需給は依然として低い水準で推移いたしました。

当社グループは、大幅な需要の回復が見込めない状況のなかで、最適生産体制への移行や緊急収益対策によるコストの見直し、川内工場パルプ生産最大化工事の推進など「低操業下でも収益の出せる企業体質の実現」を目指して取り組んでまいりました。しかしながら、予想を超えた販売数量の減少や売価の下落、減産や操業トラブルによるエネルギー効率悪化等の影響により、原燃料価格の低下や緊急収益対策のコスト削減効果を十分に発現するには至りませんでした。

以上の結果、当期の連結業績は下記のとおりとなりました。

売上高

当連結会計年度の連結売上高は100,406百万円(前期比9,834百万円、8.9%減収)となりました。

営業利益

営業利益は2,421百万円(前期比543百万円、18.3%減益)となりました。

経常利益

経常利益は1,741百万円(前期比75百万円、4.1%減益)となりました。

当期純利益

当期純利益は24百万円(前期比608百万円、96.2%減益)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の4,394百万円より11,673百万円多い16,068百万円のキャッシュを得ました。前連結会計年度に比べて増加した主な要因は、税金等調整前当期純損益が減少したものの、たな卸資産が減少したことによる収入などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の8,131百万円より1,028百万円多い19,160百万円のキャッシュを使用しました。前連結会計年度に比べて増加した主な要因は、貸付金の回収額が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は4,913百万円のキャッシュを得ましたが、当連結会計年度は7,992百万円のキャッシュを使用しました。前連結会計年度に比べて12,906百万円増加した主な要因は、長期借入れによる収入が減少したことなどによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

紙パルプ業界を取巻く環境は、景気回復による需要回復は見込めず、リーマンショックを転機としたIT化の急激な進展等による大幅な需要構造の転換により、紙パルプ需要は更に低調な推移となることも考えられる中、当社グループにおいては、低操業下でも利益の出る企業体質を早急に構築し、将来に向けての展望の開ける基盤を構築することを喫緊の課題として取り組んでまいります。

コスト削減への取り組み

川内工場パルプ生産最大化工事が完工することによる重油使用量の削減、高岡工場・能町における木質燃料ボイラーによるオイルレス操業の維持、高岡工場・二塚における新聞用紙事業の工場基盤再構築の取り組みなどによる生産部門でのコスト競争力強化に加え、組織力強化の観点から高岡工場統合ならびに本社機能移転効果のステップアップを図り、更なる効率化を推し進めるとともに、迅速な意思決定を行える体制作りを努めてまいります。

中paraしさを希求した営業活動への取り組み

川内工場パルプ生産最大化工事の完工によるコスト競争力強化に加え、福岡営業所との連携を強化することにより、川内工場の九州地区における存在価値を更に高めるとともに、本社機能を統合した高岡本社工場でも新設した北陸営業所との連携をより強化することにより、高岡工場の北陸地区での存在価値を一層高め、特に環日本海という観点から見た当社二工場の立地条件の優位性を発揮してまいります。

また、竹入紙など当社独自の製品の拡販に努めるとともに、グループ製袋事業の強化に取り組むことにより中paraしさを希求した営業活動に取り組んでまいります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

平成22年度においては、紙パルプ需要がリーマンショック前の水準に回復することは期待できない中で、木材チップ、古紙、重油等の原燃料価格についても先行き不透明であり、当社グループを取巻く環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、川内工場パルプ生産最大化工事メリット、特にパルプ増産によるエネルギーメリットやパルプ外販メリットを確実に達成していく他、本社機能移転効果や高岡工場統合効果の更なるステップアップ、棚卸資産の適正在庫管理の強化などに取り組むとともに、北陸営業所、福岡営業所と工場製造部門の連携強化による地元地域の需要掘り起こしにも努め、収益向上の成果を着実に発揮してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,539百万円（4.5%）減少し、139,156百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が1,085百万円、売上高の減少により受取手形及び売掛金が931百万円、棚卸資産在庫の圧縮により商品及び製品が1,167百万円、原材料及び貯蔵品が1,227百万円減少したことなどによる流動資産の減少と、有形固定資産の減少1,388百万円などによる固定資産の減少などによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6,245百万円（6.6%）減少し、88,909百万円となりました。これは主として、短期借入金が1,202百万円、長期借入金が6,066百万円減少し、未払金が895百万円増加したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ293百万円（0.6%）減少し、50,246百万円となりました。これは、主として配当金の支払いなどにより利益剰余金が674百万円減少し、その他有価証券評価差額金が380百万円増加したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4%増加し36.1%となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄をはかるとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行なっております。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行なうことで、国際競争力の強化をはかり、当社グループの存在価値を高めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に紙・パルプ及び紙製品製造事業を中心に9,881百万円の設備投資を実施しました。

主なものは当社川内工場のパルプ生産最大化工事及び当社高岡工場・能町の木質燃料ボイラー設置工事、その他品質改善、省力化、生産向上および環境改善のための工事を行っております。

重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (面積㎡)	土地 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
川内工場 (鹿児島県 薩摩川内 市)	紙・パル プ及び紙 製品製造 事業	印刷用紙、 包装用紙、 特殊紙及び 加工品、パ ルプ製造	6,038	21,055	(97,104) <11,095> 5,564,317	<54> 1,478	7	127	28,707	284
高岡工場 ・能町 (富山県 高岡市)	紙・パル プ及び紙 製品製造 事業	印刷用紙、 包装用紙、 特殊紙、板 紙及び加工 品、パルプ 製造	<1> 11,189	24,342	(36,706) <15,257> 3,427,172	<64> 3,334	15	167	39,050	403
高岡工場 ・二 塚 (富山県 高岡 市)	紙・パル プ及び紙 製品製造 事業	新聞用紙、 出版用紙、 パルプ製造	<0> 2,522	9,687	<4,635> 212,519	<6> 265	3	71	12,550	
東京本社 (東京都 中央 区)	紙・パル プ及び紙 製品製造 事業	営業業務	59	0	3,581	1,551		9	1,620	48
高岡本社 (富山県 高岡市)	紙・パル プ及び紙 製品製造 事業	会社統括 業務	504				10	67	582	68
大阪支社 名古屋営業 所 福岡営業所 北陸営業所 (大阪市 西区他)	紙・パル プ及び紙 製品製造 事業	営業業務	<58> 327	0	321	12		4	344	32
合計	紙・パル プ及び紙 製品製造 事業		<60> 20,643	55,085	(133,810) <30,987> 9,207,908	<125> 6,642	37	446	82,855	835

(注) 1. 上記金額及び(注)5.の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 「その他」は、工具器具備品であります。

3. 土地(印)には山林用地7,852,418㎡を含んでおります。

4. ()内は外数で連結会社以外から貸借中のものであり、< >内は内数で連結会社以外へ貸借中のものであります。

5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備名	数量	主なリース期間 (年)	当期リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
-----	----	----------------	-----------------	------------------

車両	一式	5	3	3
----	----	---	---	---

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (面積㎡)	土地 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
中越パ ッケージ(株)	本社・工場 (東京都 中央区他)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	紙袋、紙 管、段 ボール製 造	<123> 720	832	(900) <10,143> 158,293	<93> 1,029		9	2,590	211
(株)文運堂	本社・工場 (東京都 渋谷区他)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	ノート、 その他紙 製品製造	124	7	8,240	186		7	326	45
三善製紙 (株)	本社・工場 (石川県 金沢市)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	特殊紙 製造	<7> 122	<12> 402	<516> 28,598	<2> 120	36	5	686	55

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 「その他」は、工具器具備品であります。

3. ()内は外数で連結会社以外から貸借中のものであり、< >内は内数で連結会社以外へ貸貸中のものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金 調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
中越パ ルプ工業(株)	川内工場 (鹿児島県 薩摩川内市)	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	パルプ生産 最大化工事	7,775	4,061	借入金 及び 自己資金	平成20 年8月	平成22 年6月	パルプ生 産4,000 t / 月増 加
中越パ ルプ工業(株)	高岡工場 (富山県 高岡市)	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	排水流出 防止対策 (第一期)	1,260		借入金 及び 自己資金	平成22 年6月	平成24 年11月	

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,654,883	同左	東京証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	116,654,883	同左		

(注) 大阪証券取引所については、平成21年11月27日に上場廃止申請を行い、平成22年1月12日付けで上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年3月31日	436,156	116,654,883	140	17,259	139	14,370

(注) 上記は、第76期(自平成3年4月1日 至 平成4年3月31日)中における転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の行使によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

	発行済株式総数 (株)	資本金 (百万円)	資本準備金 (百万円)
転換社債の株式への転換によるもの	2,362	1	0
新株引受権付社債の新株引受権の行使によるもの	433,794	139	138

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		42	36	190	96	3	7,475	7,842	
所有株式数 (単元)		43,570	719	37,015	8,088	4	26,724	116,120	534,883
所有株式数 の割合(%)		37.52	0.62	31.88	6.97	0.00	23.01	100.00	

(注) 自己株式は176,152株であり、「個人その他」欄に176単元及び「単元未満株式の状況」欄に152株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7 5	10,539	9.03
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目6 11	7,106	6.09
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 11	6,922	5.93
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2 26	5,735	4.92
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目8	5,648	4.84
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6 24	5,341	4.58
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3 3	4,013	3.44
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13 2	4,013	3.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8 11	3,911	3.35
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 3	2,587	2.22
計		55,816	47.85

(注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,944,000	115,944	
単元未満株式	普通株式 534,883		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	116,654,883		
総株主の議決権		115,944	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座 2 10 6	176,000		176,000	0.15
計		176,000		176,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,189	1,809,366
当期間における取得自己株式	1,183	208,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	176,152		177,335	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら内部留保にも意を用いるとともに、株主各位に対する利益還元のため、中間・期末の年2回の安定配当の実施を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円とし、中間配当金（3円）と合わせて6円としております。

内部留保資金につきましては、安定的な経営基盤の確保と今後の事業展開に向けた投資などに役立てる予定であります。

現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を諮ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

これからも株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

なお、第94期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月27日 取締役会決議	349	3
平成22年6月25日 定時株主総会決議	349	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	359	332	290	264	286
最低(円)	270	217	160	125	146

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	208	181	162	169	165	170
最低(円)	180	146	146	152	151	156

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	原田 正文	昭和24年2月20日生	昭和46年4月 王子製紙(株)入社 平成13年6月 同社釧路工場工場長代理 " 17年2月 当社顧問 " 17年6月 当社常務取締役兼執行役員 " 20年6月 当社代表取締役社長兼執行役員 (現任)	平成22年 6月より 1年	40
常務取締役	資源対策 本部長	村島 和夫	昭和24年1月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社本社原材料部原材料担当 部長 " 18年6月 当社執行役員原材料部担当部長 " 18年9月 当社執行役員原材料部長 " 20年6月 当社常務取締役兼執行役員 原材料部長 " 21年3月 当社常務取締役兼執行役員 資源対策本部長兼東京事務所長 " 22年6月 当社常務取締役兼執行役員 資源対策本部長(現任)	平成22年 6月より 1年	19
常務取締役	川内工場長 兼 営業本部 副本部長	桜井 義昭	昭和24年8月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 当社能町工場製造部長 " 18年6月 当社執行役員能町工場長兼二塚工 工場長 " 19年6月 当社執行役員高岡工場長 " 20年6月 当社上席執行役員高岡工場長兼営 業本部副本部長 " 21年3月 当社上席執行役員川内工場長兼営 業本部副本部長 " 21年6月 当社常務取締役兼執行役員 川内工場長兼営業本部副本部長 " 21年10月 当社取締役兼執行役員 川内工場長兼営業本部副本部長 " 22年6月 当社常務取締役兼執行役員 川内工場長兼営業本部副本部長 (現任)	平成22年 6月より 1年	18
常務取締役	経営管理 本部長 内部監査室 担当	加藤 明美	昭和25年4月2日生	昭和49年4月 王子製紙(株)入社 平成9年10月 同社本社家庭用紙業務部副部長 " 10年7月 当社企画管理本部企画管理部 上級調査役 " 14年6月 当社能町工場事務部長 " 17年6月 当社企画管理本部企画部長 " 18年6月 当社執行役員企画管理部長 " 19年6月 当社執行役員川内工場長 " 20年6月 当社上席執行役員川内工場長兼 営業本部副本部長 " 21年3月 当社上席執行役員経営管理本部長 " 21年6月 当社常務取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室担当 " 21年10月 当社取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室担当 " 22年6月 当社常務取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室担当 (現任)	平成22年 6月より 1年	12
常務取締役	営業 本部長	高田 悟司	昭和25年9月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年6月 当社営業本部名古屋営業所長 " 19年6月 当社参与営業本部副本部長兼営業 第一部長 " 21年6月 当社執行役員営業本部副本部長兼 営業第一部長 " 22年6月 当社常務取締役兼執行役員 営業本部長(現任)	平成22年 6月より 1年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産 本部長 兼 生産技術 部長	菅 田 友 宣	昭和25年12月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 当社技術部長 " 18年6月 当社執行役員技術部長 " 20年6月 当社上席執行役員技術部長 " 21年3月 当社上席執行役員生産本部長兼生 産技術部長 " 21年10月 当社執行役員生産本部長兼生産技 術部長 " 22年6月 当社取締役兼執行役員生産本部長 兼生産技術部長(現任)	平成22年 6月より 1年	17
取締役	営業本部 副本部長 兼 大阪営業 支社長	姥 島 文 夫	昭和26年6月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 当社営業本部印刷用紙部長 " 18年6月 当社執行役員営業本部副本部長 " 21年6月 当社上席執行役員営業本部副本 部長 " 22年6月 当社取締役兼執行役員営業本部副 本部長兼大阪営業支社長 (現任)	平成22年 6月より 1年	17
常任監査役	常勤	室 谷 照 男	昭和22年1月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社本社総務人事部人事担当部長 " 15年6月 当社本社総務人事部長 " 17年6月 当社執行役員総務人事部長 " 18年6月 当社上席執行役員総務人事部長 " 19年6月 当社常任監査役(常勤・現任)	平成19年 6月より 4年	20
監査役	非常勤	平 戸 恭 一	昭和7年3月25日生	昭和29年3月 (株)中井商店(現日本紙パルプ商事 (株))入社 平成9年6月 同社代表取締役社長 " 15年6月 同社代表取締役会長(現任) " 18年6月 当社監査役(非常勤・現任)	平成19年 6月より 4年	10
監査役	非常勤	野 田 晃 子	昭和14年1月3日生	昭和46年7月 監査法人中央会計事務所入所 " 50年3月 公認会計士登録 " 60年5月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成4年8月 日本公認会計士協会 会計制度委員会副委員長 " 9年11月 公認会計士第二次試験試験委員 " 13年7月 中央青山監査法人辞職 " 13年7月 金融庁証券取引等監視委員会委員 " 19年7月 金融庁証券取引等監視委員会 委員退任 " 21年3月 当社仮監査役 " 21年5月 (株)レナウン監査役(非常勤・現任) " 21年6月 当社監査役(非常勤・現任)	平成19年 6月より 4年	
計						160

(注) 監査役平戸恭一及び野田晃子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、グループ経営の的確かつ迅速な意思決定の根幹であるとの認識から、以下の経営システムの運営によって、チェック機能の強化を図り、迅速かつ透明性のある経営により企業価値の向上に努めてまいります。

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

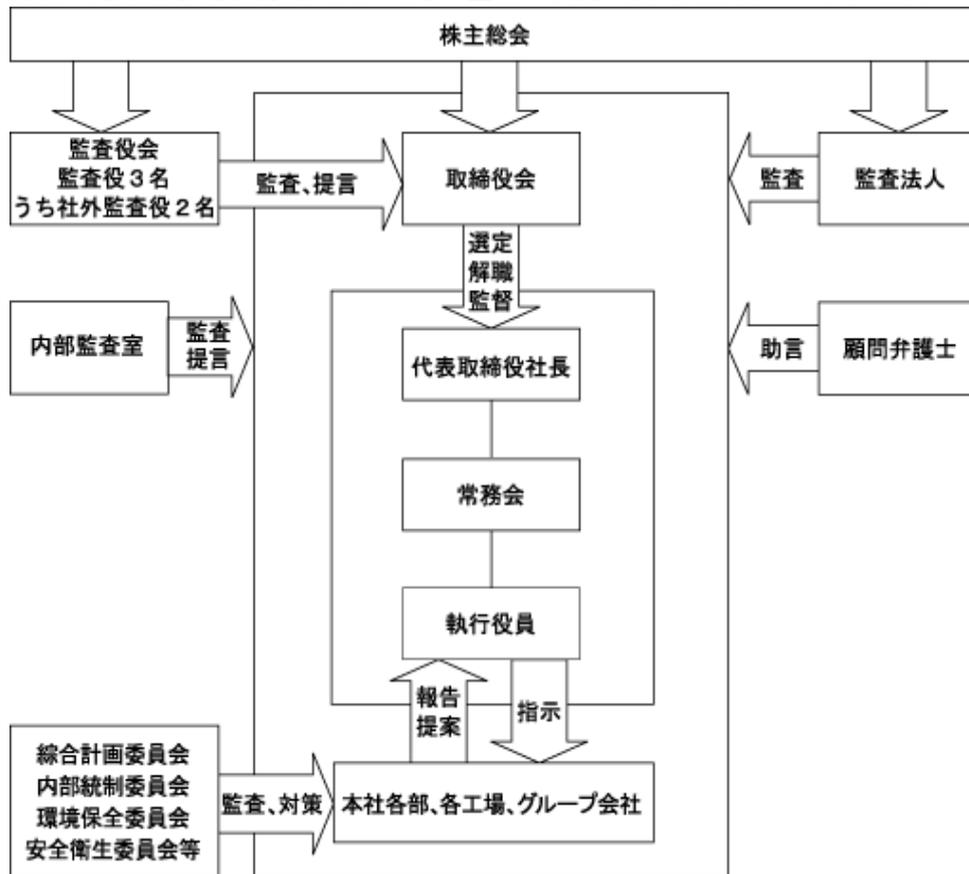
会社の機関の基本説明

- ・ 経営環境の急激な変化に迅速に対応するため、取締役および取締役会が担ってきた経営の監督機能と業務執行機能を分離し、更なる経営責任の明確化とコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るべく、執行役員制度を導入しております。これにより提出日現在、取締役兼務者7名を含む執行役員13名の体制になっております。
- ・ 取締役の任期につきましては、機動的な経営体制の構築と経営責任の明確化を図るため、1年としております。また、執行役員の任期につきましても1年としております。
- ・ 当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名、うち社外監査役は2名であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- ・ 毎月開催される取締役会では会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、議決しております。
- ・ 取締役会のほか、取締役及び執行役員並びに常任監査役をメンバーとする執行役員会をそれぞれ月1回開催し、臨時取締役会については必要に応じて随時開催しております。また、取締役並びに常任監査役をメンバーとする常務会と、社長及び常任監査役並びに高岡在勤取締役と執行役員をメンバーとする高岡本社執行役員会を隔週開催し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。これらの各会議における審議および報告等の内容等は月1回開催している監査役会において随時報告され、取締役および執行役員の職務執行を充分監査できる体制となっております。
- ・ 当社及び子会社の社長、各社の経営幹部により、関連会社会議を定期的で開催し、グループ経営のさらなる強化に努めております。
- ・ 内部監査室により、モニタリングの実施と評価の強化に努めてまいります。
- ・ 事業計画を策定するにあたり総合計画委員会を組織しており、事業計画の審議・推進に努めております。

- ・ 会社の機関の内容及び内部統制システム等の整備の状況の模式図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

内部監査室(2名)及び本社・工場管理部門が各関連部門と連携して、情報収集・監査する社内体制を採っておりますが、更なる内部監査システムの整備・充実に努めてまいります。

・監査役監査

当社の監査役会は、3名(うち社外監査役2名)で構成されており、取締役会・その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。さらにグループ会社についても適宜監査を行っております。また、内部監査や会計監査に立ち会う等相互連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査人である仰星監査法人を選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行なわれております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、山崎清孝、新島敏也の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士3名及び会計士補等3名、その他2名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である平戸恭一は日本紙パルプ商事(株)の代表取締役会長であり、当社は同社との間に製品の販売等の取引があります。

また、社外監査役である野田晃子は、公認会計士として会計監査に長年に亘り携わっており、また、金融庁証券取引等監視委員会の要職に就かれた経験などから、財務および会計に関する幅広い相当程度の知見を有するものであります。また、野田晃子との間には特に記載すべき事項はございません。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、取締役会決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

）保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

（ a ） 銘柄数：81

（ b ） 貸借対照表計上額の合計額：5,481百万円

）保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	2,584,399	865	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,542,826	521	企業間取引の強化
丸紅(株)	556,762	323	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	203,245	256	企業間取引の強化
王子製紙(株)	500,000	205	企業間取引の強化
(株)商船三井	197,551	132	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	142,489.375	120	企業間取引の強化
三菱重工業(株)	263,000	101	企業間取引の強化
(株)鹿児島銀行	138,915	91	企業間取引の強化
レンゴー(株)	163,535	89	企業間取引の強化

ロ．リスク管理体制

近年の激変する経営環境を踏まえ、コンプライアンスの意識向上も含めて、内部統制委員会をはじめとして、環境保全委員会・安全衛生委員会等が組織されており、各部門と連携を図りながらリスク管理体制の整備・推進や的確な対応に努めております。

ハ．役員報酬の内容

当事業年度に支払った当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容

取締役を支払った報酬 6名 127百万円

監査役を支払った報酬 3名 34百万円

当事業年度に支払った当社の社外監査役に対する報酬の内容

監査役を支払った報酬 2名 13百万円

(注) 1．上記のほかに以下の支払があります。

退任監査役に対する退職慰労金 9百万円

2．当連結会計年度末現在の人員は取締役6名、監査役3名で、期中の異動は新任取締役2名であります。

3．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

4．取締役の報酬につきましては、取締役会で決議しております。

5．監査役の報酬につきましては、監査役会で決議しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37		37	
連結子会社				
計	37		37	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年 大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563	1,477
受取手形及び売掛金	25,164	24,233
有価証券	14	19
商品及び製品	9,901	8,734
仕掛品	798	712
原材料及び貯蔵品	5,587	4,360
繰延税金資産	1,074	1,223
その他	1,992	994
貸倒引当金	20	41
流動資産合計	47,077	41,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 46,864	2 48,114
減価償却累計額	25,085	26,108
建物及び構築物（純額）	21,779	22,005
機械装置及び運搬具	2 234,106	2 235,269
減価償却累計額	178,725	178,837
機械装置及び運搬具（純額）	55,381	56,431
土地	2 8,138	2 8,136
リース資産	37	97
減価償却累計額	3	15
リース資産（純額）	34	82
建設仮勘定	3,758	1,167
その他	2 2,797	2 2,766
減価償却累計額	1,955	2,045
その他（純額）	842	721
有形固定資産合計	89,934	88,545
無形固定資産		
リース資産	10	9
その他	182	125
無形固定資産合計	192	134
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,353	1 5,998
長期貸付金	16	13
繰延税金資産	2,240	2,010
その他	1 999	1 867
貸倒引当金	117	129
投資その他の資産合計	8,491	8,761
固定資産合計	98,618	97,441
資産合計	145,695	139,156

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,710	12,845
短期借入金	2 43,087	2 41,884
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
リース債務	10	23
未払法人税等	114	270
賞与引当金	683	639
災害損失引当金	-	514
その他	6,865	7,516
流動負債合計	65,472	65,693
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	2 20,276	2 14,209
リース債務	34	90
退職給付引当金	4,210	4,196
負ののれん	222	156
その他	939	563
固定負債合計	29,683	23,215
負債合計	95,155	88,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	18,512	17,837
自己株式	40	41
株主資本合計	50,386	49,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	485
評価・換算差額等合計	104	485
少数株主持分	48	50
純資産合計	50,540	50,246
負債純資産合計	145,695	139,156

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	110,241	100,406
売上原価	1, 2 88,664	1, 2 80,239
売上総利益	21,577	20,167
販売費及び一般管理費		
運搬費	5,867	5,753
保管費	1,794	1,688
販売手数料	7,126	6,780
役員報酬	298	286
給料及び手当	1,474	1,331
退職給付費用	128	121
研究開発費	2 63	2 84
減価償却費	131	178
その他	1,729	1,519
販売費及び一般管理費合計	18,613	17,746
営業利益	2,964	2,421
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	142	110
受取手数料	4	6
設備賃貸料	32	22
スクラップ売却益	49	41
負ののれん償却額	66	66
その他	198	151
営業外収益合計	504	404
営業外費用		
支払利息	847	771
支払補償費	412	40
その他	393	272
営業外費用合計	1,652	1,084
経常利益	1,816	1,741

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 6	-
投資有価証券売却益	27	19
貸倒引当金戻入額	9	-
退職給付引当金戻入額	194	-
特別利益合計	236	19
特別損失		
固定資産売却損	4 2	-
固定資産除却損	5 342	5 1,003
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	379	10
貸倒引当金繰入額	2	-
特別退職金	99	43
災害損失引当金繰入額	-	514
本社移転費用	63	-
その他	82	40
特別損失合計	972	1,612
税金等調整前当期純利益	1,080	148
法人税、住民税及び事業税	135	291
法人税等調整額	298	169
法人税等合計	434	122
少数株主利益	13	2
当期純利益	632	24

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,259	17,259
当期末残高	17,259	17,259
資本剰余金		
前期末残高	14,654	14,654
当期末残高	14,654	14,654
利益剰余金		
前期末残高	18,579	18,512
当期変動額		
剰余金の配当	699	698
当期純利益	632	24
当期変動額合計	66	674
当期末残高	18,512	17,837
自己株式		
前期末残高	32	40
当期変動額		
自己株式の取得	7	1
当期変動額合計	7	1
当期末残高	40	41
株主資本合計		
前期末残高	50,460	50,386
当期変動額		
剰余金の配当	699	698
当期純利益	632	24
自己株式の取得	7	1
当期変動額合計	73	676
当期末残高	50,386	49,710

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	795	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	690	380
当期変動額合計	690	380
当期末残高	104	485
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	160	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	-
当期変動額合計	160	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	635	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	530	380
当期変動額合計	530	380
当期末残高	104	485
少数株主持分		
前期末残高	44	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	48	50
純資産合計		
前期末残高	51,141	50,540
当期変動額		
剰余金の配当	699	698
当期純利益	632	24
自己株式の取得	7	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	527	383
当期変動額合計	601	293
当期末残高	50,540	50,246

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,080	148
減価償却費	9,967	10,576
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25	32
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,764	14
受取利息及び受取配当金	152	116
支払利息	847	771
投資有価証券売却損益（ は益）	27	19
固定資産除却損	181	751
投資有価証券評価損益（ は益）	379	10
売上債権の増減額（ は増加）	1,608	931
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,913	2,480
その他の資産の増減額（ は増加）	362	1,026
仕入債務の増減額（ は減少）	3,841	134
賞与引当金の増減額（ は減少）	20	44
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	514
その他の負債の増減額（ は減少）	505	456
未払消費税等の増減額（ は減少）	129	195
その他	57	76
小計	5,274	16,846
利息及び配当金の受取額	152	116
利息の支払額	834	765
法人税等の支払額	198	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,394	16,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,120	9,265
有形固定資産の売却による収入	15	10
投資有価証券の取得による支出	120	35
投資有価証券の売却による収入	82	29
貸付金の純増減額（ は増加）	799	4
その他	212	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,131	9,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,055	433
長期借入れによる収入	18,640	2,500
長期借入金の返済による支出	9,929	10,201
社債の発行による収入	1,970	1,970
社債の償還による支出	2,000	2,000
自己株式の取得による支出	7	1
配当金の支払額	696	696
少数株主への配当金の支払額	4	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,913	7,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,171	1,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,392	2,563
現金及び現金同等物の期末残高	2,563	1,477

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、北陸紙工(株)は北陸流通(株)を吸収合併し、中越ロジスティクス(株)に社名変更しております。この合併により連結子会社は1社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中央紙工(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中央紙工(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中央紙工(株)他3社)及び関連会社(エヌシー共同開発(株)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これに伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ77百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却は以下の方法を採用しております。 当社 本社.....定率法 川内・高岡工場.....定額法 連結子会社.....主として定率法 (但し、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却は以下の方法を採用しております。 当社 本社.....定率法 川内・高岡工場.....定額法 連結子会社.....主として定率法 (但し、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、改正後の耐用年数を使用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ692百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月に税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、当連結会計年度の特別利益(退職給付引当金戻入額)として194百万円計上しております。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その処理見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 当連結会計年度に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象.....原材料輸入による外貨建予定取引 b. ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約等を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションについて、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性の検証を実施しております。金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。但し、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,520百万円、733百万円、5,120百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険差益」(当連結会計年度8百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため当連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて計上しております。前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示していた「負ののれん償却額」(前連結会計年度82百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することといたしました。前連結会計年度まで営業外損失「その他」に含めて表示していた「支払補償費」(前連結会計年度38百万円)は、営業外損失の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することといたしました。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	180百万円		投資有価証券(株式)	180百万円	
投資その他の資産「その他」(出資金)	3		投資その他の資産「その他」(出資金)	3	
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産		(うち工場財団 担当設定資産)	担保資産		(うち工場財団 担当設定資産)
建物及び構築物	11,109百万円	(10,451百万円)	建物及び構築物	10,569百万円	(9,961百万円)
機械装置及び 運搬具	13,040	(13,040)	機械装置及び 運搬具	10,242	(10,242)
土地	3,110	(2,204)	土地	3,046	(2,204)
その他	5	(5)	その他	5	(5)
計	27,266	(25,702)	計	23,864	(22,414)
担保付債務		(うち工場財団 担当対応債務)	担保付債務		(うち工場財団 担当対応債務)
短期借入金	3,437百万円	(2,600百万円)	短期借入金	3,370百万円	(2,600百万円)
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	4,572	(3,677)	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,572	(2,781)
計	8,009	(6,277)	計	6,942	(5,381)
3. 保証債務			3. 保証債務		
日伯紙パルプ資源 開発株	201百万円	(23,704百万円)	日伯紙パルプ資源 開発株	155百万円	(18,241百万円)
従業員(住宅融資)	69		従業員(住宅融資)	64	
計	270		計	219	
(注)日伯紙パルプ資源開発株に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。			(注)日伯紙パルプ資源開発株に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 77百万円	1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 40百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は337百万円であります。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は362百万円であります。
3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具他 6百万円	3.
4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具他 2百万円	4.
5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 140 設備撤去費用 161 その他 1	5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 34百万円 機械装置及び運搬具 713 設備撤去費用 251 その他 3
計 342	計 1,003

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,654			116,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	128	38		166

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,654			116,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	166	9		176

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,563百万円	現金及び預金勘定	1,477百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	2,563	現金及び現金同等物	1,477

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、紙・パルプ製造事業における乗用車(機械装置及び運搬具)、コンピュータ端末機(その他)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)リース資産」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、紙・パルプ製造事業における機械・乗用車(機械装置及び運搬具)、コンピュータ端末機(その他)であります。 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">578</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	166	98	68	その他	411	234	176	合計	578	333	245	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">396</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">563</td> <td style="text-align: center;">406</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	166	125	41	その他	396	281	115	合計	563	406	156
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	166	98	68																														
その他	411	234	176																														
合計	578	333	245																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び運搬具	166	125	41																														
その他	396	281	115																														
合計	563	406	156																														
2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 87百万円 1年超 157 合計 245 (注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 74百万円 1年超 82 合計 156 (注) 同左																																
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 106百万円 減価償却費相当額 106	3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 86百万円 減価償却費相当額 86																																
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業拡大の維持拡大に必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブは、将来の借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
支払手形及び買掛金は短期の営業債務であり、また、借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払利息の固定化を実施しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。
デリバティブ取引の利用にあたっては、借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引に限定しております。
なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、上場株式について四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。
なお、デリバティブ取引の取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。
また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち37.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照してください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,477	1,477	
(2) 受取手形及び売掛金	24,233	24,233	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,518	3,518	
(4) 支払手形及び買掛金	(12,845)	(12,845)	
(5) 短期借入金	(41,884)	(41,884)	
(6) 長期借入金	(14,209)	(14,283)	(74)
(7) デリバティブ取引			

(*)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,319

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	1,477		
受取手形及び売掛金	24,233		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	19		

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,403	5,034	1,985	298	488

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	556	1,081	524
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	5	5	0
その他			
小計	561	1,086	524
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,157	1,771	385
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	9	9	
その他			
小計	2,167	1,781	385
合計	2,729	2,868	138

(注) 当社及び連結子会社は、減損処理を行っており、前連結会計年度において投資有価証券評価損379百万円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去1年間継続して時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合に、原則、全て減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
82	27	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,319

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券 (百万円)				
国債・地方債等 (百万円)				
社債 (百万円)				
その他 (百万円)	14			
その他 (百万円)				
合計 (百万円)	14			

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	853	1,750	896
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	853	1,750	896
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,871	1,747	123
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	19	19	
その他			
小計	1,891	1,767	123
合計	2,745	3,518	773

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	29	19	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	29	19	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約、通貨オプション及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象.....原材料輸入による外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションについて、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>

前連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、すべての取引はヘッジ目的で行っており、特定の取引の中に組込まれているため、評価損益自体が重要な意味を持つものではありません。
 なお、当該取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の商社及び銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、原料調達部門(為替予約)及び資金担当部門(通貨オプション・金利スワップ)が担当しており、予め常務会及び取締役会で承認された原料及び資金調達計画の枠組みの中で担当役員の承認の下に実行し、管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨及び金利関連

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,256	5,924	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、並びに確定拠出型企業年金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、また、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度（中小企業退職金共済制度）を併用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	4,627	4,388
(2) 年金資産 (百万円)	131	136
(3) 未積立退職給付債務 (百万円)(1) + (2)	4,496	4,251
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	216	9
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	68	65
(6) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4) + (5)	4,210	4,196

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1 (百万円)	390	394
(2) 利息費用 (百万円)	50	51
(3) 数理計算上の差異費用処理額 (百万円)	11	6
(4) 過去勤務債務費用処理額 (百万円)	3	3
(5) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	455	455
(6) その他 (注) 2 (百万円)	118	124
(7) 計 (百万円) (5) + (6)	574	580

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率 (%)		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 繰越欠損金 536百万円 賞与引当金 267 未払金 139 その他 139 繰延税金資産合計 1,082 評価性引当額 8 繰延税金資産の純額 1,074 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 1,593 繰越欠損金 337 長期未払金 318 連結会社間内部利益消去 257 投資有価証券評価損 243 減損損失 76 ゴルフ会員権評価損 68 その他 53 繰延税金資産小計 2,949 評価性引当額 607 繰延税金資産合計 2,341 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 52 固定資産圧縮積立金 41 特別償却準備金 7 繰延税金負債合計 101 繰延税金資産の純額 2,240	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 繰越欠損金 400百万円 賞与引当金 249 災害損失引当金 205 未払金 181 その他 198 繰延税金資産合計 1,235 評価性引当額 12 繰延税金資産の純額 1,223 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 1,631 繰越欠損金 968 長期未払金 161 連結会社間内部利益消去 241 投資有価証券評価損 245 減損損失 76 ゴルフ会員権評価損 75 その他 51 繰延税金資産小計 3,453 評価性引当額 570 繰延税金資産合計 2,883 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 303 固定資産圧縮積立金 40 特別償却準備金 528 繰延税金負債合計 872 繰延税金資産の純額 2,010 (固定負債) 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 2
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0 (調整) 交際費等永久損金不算入項目 6.3 受取配当等永久益金不算入項目 5.3 住民税均等割額等 2.3 評価性引当額 2.7 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.2	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0 (調整) 交際費等永久損金不算入項目 35.1 受取配当等永久益金不算入項目 23.9 住民税均等割額等 16.8 未実現利益に対する税効果未認識額 34.4 評価性引当額 22.9 その他 2.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 82.1

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,393	4,848	110,241		110,241
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	17,736	17,821	(17,821)	
計	105,478	22,585	128,063	(17,821)	110,241
営業費用	102,874	22,301	125,176	(17,898)	107,277
営業利益	2,604	283	2,887	76	2,964
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	142,008	8,413	150,421	(4,726)	145,695
減価償却費	9,729	283	10,012	(45)	9,967
資本的支出	8,464	186	8,651	(12)	8,639

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業.....紙、パルプ、紙加工品他

(2) その他の事業.....造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、
建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計処理の方法の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(1) たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準においては、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度における紙・パルプ及び紙製品製造事業の営業利益は77百万円減少しております。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2) 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から改正後の耐用年数を使用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度における紙・パルプ及び紙製品製造事業の営業利益が694百万円減少し、その他の事業の営業利益が1百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	96,293	4,113	100,406		100,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	16,665	16,667	(16,667)	
計	96,295	20,779	117,074	(16,667)	100,406
営業費用	94,419	20,323	114,743	(16,757)	97,985
営業利益	1,875	456	2,331	89	2,421
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	135,698	8,653	144,352	(5,195)	139,156
減価償却費	10,366	256	10,622	(45)	10,576
資本的支出	9,768	126	9,894	(13)	9,881

- (注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分の主な製品
(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業.....紙、パルプ、紙加工品他
(2) その他の事業.....造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、
建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他
3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	平戸 恭一			当社監査役 日本紙パルプ 商事株式会社 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0	当社製品 の販売先	紙の販売	13,967	売掛金	3,318

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記取引は、第三者（日本紙パルプ商事(株)）の代表として行った取引であり、当社と関連を有しない取引先と同様の一般的な取引条件で行っております。
2. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	平戸 恭一			当社監査役 日本紙パルプ 商事株式会社 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0	当社製品 の販売先	紙の販売	264	売掛金	16

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記取引は、第三者（日本紙パルプ商事(株)）の代表として行った取引であり、当社と関連を有しない取引先と同様の一般的な取引条件で行っております。
2. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	平戸 恭一			当社監査役 日本紙パルプ 商事株式会社 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0	当社製品 の販売先	紙の販売	13,779	売掛金	4,024

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記取引は、第三者（日本紙パルプ商事(株)）の代表として行った取引であり、当社と関連を有しない取引先と同様の一般的な取引条件で行っております。
2. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	平戸 恭一			当社監査役 日本紙パルプ 商事株式会社 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0	当社製品 の販売先	紙の販売	212	売掛金	11

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記取引は、第三者（日本紙パルプ商事(株)）の代表として行った取引であり、当社と関連を有しない取引先と同様の一般的な取引条件で行っております。
2. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、北陸紙工(株)が北陸流通(株)を吸収合併し、中越ロジスティクス(株)に社名変更しております。

上記合併は、企業結合会計上の共通支配下における取引に該当し、「のれん」は発生しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	433.45	430.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.43	0.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	632	24
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	632	24
期中平均株式数 (千株)	116,508	116,483

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	50,540	50,246
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	48	50
(うち少数株主持分)	(48)	(50)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,491	50,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	116,487	116,478

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中越パルプ工業(株)	第2回無担保社債 (注)2	平成16年 9月30日	2,000	()	1.6	なし	平成21年 9月30日
中越パルプ工業(株)	第3回無担保社債 (注)2	平成17年 7月29日	2,000	2,000 (2,000)	1.4	なし	平成22年 7月30日
中越パルプ工業(株)	第4回無担保社債 (注)2	平成21年 3月10日	2,000	2,000 ()	1.4	なし	平成26年 3月10日
中越パルプ工業(株)	第5回無担保社債 (注)2	平成21年 10月30日		2,000 ()	1.4	なし	平成26年 10月30日
合計			6,000	6,000 (2,000)			

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

2. 利率については、半年毎の変動金利であり、期中平均利率を記載しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,000			2,000	2,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,317	33,750	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,770	8,134	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	10	23		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	20,276	14,209	1.5	平成23年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	34	90		平成23年～平成31年
合計	63,408	56,207		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務について平均利率の記載を行っておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,403	5,034	1,985	298
リース債務	23	22	16	8

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	25,090	24,407	25,208	25,699
税金等調整前四半期純利益金額 (は純損失金額) (百万円)	92	619	313	877
四半期純利益金額 (は純損失金額) (百万円)	2	404	170	553
1株当たり四半期純利益金額 (は純損失金額) (円)	0.02	3.47	1.46	4.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,191	981
受取手形	2,083	1,991
売掛金	3 19,149	3 18,226
有価証券	5	-
商品及び製品	8,839	7,729
仕掛品	693	622
原材料及び貯蔵品	5,056	3,933
立木	33	33
前渡金	1,127	334
前払費用	132	139
繰延税金資産	901	999
短期貸付金	3 675	3 532
未収入金	3 319	3 277
その他	146	86
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	41,350	35,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 29,392	1 30,394
減価償却累計額	13,627	14,256
建物(純額)	15,765	16,137
構築物	1 11,902	1 12,130
減価償却累計額	7,336	7,625
構築物(純額)	4,565	4,505
機械及び装置	1 222,192	1 223,399
減価償却累計額	168,310	168,318
機械及び装置(純額)	53,881	55,080
車両運搬具	51	47
減価償却累計額	47	43
車両運搬具(純額)	3	4
工具、器具及び備品	2,178	2,144
減価償却累計額	1,617	1,697
工具、器具及び備品(純額)	560	446
土地	1 6,642	1 6,642
リース資産	22	49
減価償却累計額	2	11
リース資産(純額)	19	37
建設仮勘定	3,744	1,127
山林	235	235
有形固定資産合計	85,418	84,217

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	117	79
電話加入権	4	4
リース資産	10	7
その他	25	23
無形固定資産合計	157	115
投資その他の資産		
投資有価証券	4,872	5,481
関係会社株式	946	946
長期貸付金	10	10
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6	3
関係会社長期貸付金	800	800
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	114	109
繰延税金資産	1,245	1,124
その他	711	586
貸倒引当金	93	105
投資その他の資産合計	8,614	8,958
固定資産合計	94,190	93,291
資産合計	135,541	129,178
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,404	2,008
買掛金	6,785	7,217
短期借入金	32,221	33,324
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	9,266	7,755
リース債務	7	13
未払金	1,888	2,573
未払法人税等	66	57
未払消費税等	142	286
未払費用	4,395	4,602
賞与引当金	378	344
設備関係支払手形	674	525
災害損失引当金	-	514
その他	582	302
流動負債合計	60,812	61,524
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	19,822	13,778
リース債務	23	33
長期未払金	723	370

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	2,719	2,780
環境対策引当金	7	7
その他	19	4
固定負債合計	27,316	20,975
負債合計	88,128	82,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金		
資本準備金	14,370	14,370
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	14,372	14,372
利益剰余金		
利益準備金	1,254	1,254
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8	791
固定資産圧縮積立金	62	61
別途積立金	12,300	12,300
繰越利益剰余金	2,123	247
利益剰余金合計	15,749	14,654
自己株式	40	41
株主資本合計	47,342	46,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	433
評価・換算差額等合計	70	433
純資産合計	47,412	46,678
負債純資産合計	135,541	129,178

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	93,839	85,664
商品売上高	1,259	625
売上高合計	95,099	86,290
売上原価		
製品期首たな卸高	6,508	8,825
商品期首たな卸高	37	13
当期製品製造原価	2 77,378	2 67,371
当期商品仕入高	1,235	616
合計	85,160	76,826
製品期末たな卸高	1 8,825	1 7,723
商品期末たな卸高	13	6
売上原価合計	76,321	69,096
売上総利益	18,777	17,193
販売費及び一般管理費		
運搬費	5,304	5,192
保管費	1,775	1,629
販売手数料	7,042	6,704
役員報酬	147	152
給料及び手当	704	672
退職給付費用	81	81
研究開発費	2 61	2 69
減価償却費	64	122
その他	1,061	928
販売費及び一般管理費合計	16,244	15,553
営業利益	2,533	1,640
営業外収益		
受取利息	4 27	4 22
有価証券利息	0	-
受取配当金	4 159	4 132
受取手数料	2	3
設備賃貸料	4 68	4 56
保険差益	2	-
スクラップ売却益	49	41
助成金収入	-	39
その他	4 105	4 64
営業外収益合計	415	359

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	708	657
社債利息	100	84
支払補償費	402	40
その他	377	263
営業外費用合計	1,589	1,046
経常利益	1,358	953
特別利益		
固定資産売却益	0	-
有価証券売却益	10	-
貸倒引当金戻入額	0	-
退職給付引当金戻入額	119	-
特別利益合計	130	-
特別損失		
固定資産除却損	322	981
投資有価証券評価損	345	7
特別退職金	80	31
災害損失引当金繰入額	-	514
本社移転費用	63	-
その他	27	15
特別損失合計	839	1,551
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	649	598
法人税、住民税及び事業税	17	17
法人税等調整額	223	219
法人税等合計	240	202
当期純利益又は当期純損失()	409	396

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		48,159	62.1	38,493	57.2
労務費		4,957	6.4	5,068	7.5
経費		24,406	31.5	23,785	35.3
(電力費)		(4,073)		(3,524)	
(減価償却費)		(9,255)		(9,849)	
(その他)		(11,076)		(10,411)	
当期総製造費用		77,523	100.0	67,347	100.0
仕掛品期首たな卸高		605		693	
仕掛品期末たな卸高		693		622	
他勘定振替高	2	55		47	
当期製品製造原価		77,378		67,371	

(注)

1. 原価計算は工程別部門別総合原価計算の方法を採用しております。

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

販売費・一般管理費へ 16百万円
雑損失へ 39百万円

(注)

1. 同左

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

販売費・一般管理費へ 16百万円
雑損失へ 29百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,259	17,259
当期末残高	17,259	17,259
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,370	14,370
当期末残高	14,370	14,370
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	14,372	14,372
当期末残高	14,372	14,372
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,254	1,254
当期末残高	1,254	1,254
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	25	8
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	787
特別償却準備金の取崩	16	5
当期変動額合計	16	782
当期末残高	8	791
海外投資等損失準備金		
前期末残高	29	-
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	29	-
当期変動額合計	29	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	64	62
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	62	61
別途積立金		
前期末残高	12,300	12,300
当期末残高	12,300	12,300

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,365	2,123
当期変動額		
剰余金の配当	699	698
当期純利益又は当期純損失()	409	396
特別償却準備金の積立	-	787
特別償却準備金の取崩	16	5
海外投資等損失準備金の取崩	29	-
固定資産圧縮積立金の取崩	2	0
当期変動額合計	241	1,876
当期末残高	2,123	247
利益剰余金合計		
前期末残高	16,039	15,749
当期変動額		
剰余金の配当	699	698
当期純利益又は当期純損失()	409	396
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	290	1,095
当期末残高	15,749	14,654
自己株式		
前期末残高	32	40
当期変動額		
自己株式の取得	7	1
当期変動額合計	7	1
当期末残高	40	41
株主資本合計		
前期末残高	47,639	47,342
当期変動額		
剰余金の配当	699	698
当期純利益又は当期純損失()	409	396
自己株式の取得	7	1
当期変動額合計	297	1,096
当期末残高	47,342	46,245

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	721	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	651	362
当期変動額合計	651	362
当期末残高	70	433
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	160	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	-
当期変動額合計	160	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	561	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	362
当期変動額合計	491	362
当期末残高	70	433
純資産合計		
前期末残高	48,200	47,412
当期変動額		
剰余金の配当	699	698
当期純利益又は当期純損失（ ）	409	396
自己株式の取得	7	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	362
当期変動額合計	788	734
当期末残高	47,412	46,678

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。</p>	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>減価償却は以下の方法を採用しております。</p> <p>本社.....定率法 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>川内・高岡工場.....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 4～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>減価償却は以下の方法を採用しております。</p> <p>本社.....定率法 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>川内・高岡工場.....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 4～12年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報) 平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当事業年度から改正後の耐用年数を使用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ697百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月に税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、当事業年度の特別利益(退職給付引当金戻入額)として119百万円計上されております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 当事業年度に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象.....原材料輸入による外貨建予定取引 b. ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約等を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションについて、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していた「支払補償費」(前事業年度36百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前事業年度まで特別損失「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前事業年度0百万円)は、特別損失の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することといたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1. (1) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			1. (1) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)	担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)
建物	8,850百万円	(8,850百万円)	建物	8,460百万円	(8,460百万円)
構築物	1,480	(1,480)	構築物	1,379	(1,379)
機械及び装置	12,608	(12,608)	機械及び装置	9,840	(9,840)
土地	2,086	(2,086)	土地	2,086	(2,086)
計	25,025	(25,025)	計	21,767	(21,767)
担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)	担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)
短期借入金	2,600百万円	(2,600百万円)	短期借入金	2,600百万円	(2,600百万円)
長期借入金	3,614	(3,614)	長期借入金	2,762	(2,762)
(1年以内返済分を含む)			(1年以内返済分を含む)		
計	6,214	(6,214)	計	5,362	(5,362)
(2) 有形固定資産の取得価額から下記の圧縮記帳額が控除されております。			(2) 有形固定資産の取得価額から下記の圧縮記帳額が控除されております。		
建物		62百万円	建物		161百万円
構築物		11	構築物		11
機械及び装置		1,687	機械及び装置		2,088
土地		323	車両及び運搬具		0
計		2,085	土地		323
			計		2,585
2. 保証債務			2. 保証債務		
日伯紙パルプ資源 開発㈱	201百万円	(23,704百万円)	日伯紙パルプ資源 開発㈱	155百万円	(18,241百万円)
従業員(住宅融資)	69		従業員(住宅融資)	64	
計	270		計	219	
(注) 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。			(注) 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。		
3. 関係会社項目			3. 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。			関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。		
売掛金		1,370百万円	売掛金		1,382百万円
短期貸付金		675	短期貸付金		532
未収入金		211	未収入金		186
その他の資産		80	その他の資産		80
支払手形		1,213	支払手形		1,073
買掛金		905	買掛金		1,051
短期借入金		471	短期借入金		1,074
未払金		306	未払金		149
未払費用		1,143	未払費用		1,365
設備関係支払手形		90	設備関係支払手形		148
その他の負債		33	その他の負債		9

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 69百万円	1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 36百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は335百万円であります。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は347百万円であります。
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
建物 16百万円	建物 29百万円
構築物 22	構築物 3
機械及び装置 125	機械及び装置 709
設備撤去費用 155	設備撤去費用 235
その他 2	その他 3
計 322	計 981
4. 関係会社に対する事項	4. 関係会社に対する事項
受取利息 17百万円	受取利息 17百万円
受取配当金 23	受取配当金 28
設備賃貸料 55	設備賃貸料 56
その他雑収入 9	その他雑収入 13

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	128	38		166

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	166	9		176

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、乗用車(車両運搬具)、コンピュータ端 末機(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針3.(4)リース資産」に記載のと おりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・ 器具・備品</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・ 器具・備品	214	112	101	その他	31	15	16	合計	245	127	117	1年内	42百万円	1年超	75	合計	117	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・ 器具・備品</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・ 器具・備品	208	142	66	その他	31	22	9	合計	240	164	75	1年内	36百万円	1年超	38	合計	75	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具・ 器具・備品	214	112	101																																																		
その他	31	15	16																																																		
合計	245	127	117																																																		
1年内	42百万円																																																				
1年超	75																																																				
合計	117																																																				
支払リース料	46百万円																																																				
減価償却費相当額	46																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具・ 器具・備品	208	142	66																																																		
その他	31	22	9																																																		
合計	240	164	75																																																		
1年内	36百万円																																																				
1年超	38																																																				
合計	75																																																				
支払リース料	42百万円																																																				
減価償却費相当額	42																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)における子会社株式、関連会社株式(貸借対照表計上額 946百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>土地売却益修正損</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,334</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: center;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.1</td> </tr> </table>	賞与引当金	151百万円	繰越欠損金	521	未払金	139	その他	88	繰延税金資産合計	901	繰延税金資産の純額	901	退職給付引当金	1,035	土地売却益修正損	572	長期未払金	293	投資有価証券評価損	242	減損損失	76	ゴルフ会員権評価損	53	その他	45	繰延税金資産小計	2,319	評価性引当額	984	繰延税金資産合計	1,334	その他有価証券評価差額金	42	特別償却準備金	5	固定資産圧縮積立金	41	繰延税金負債合計	89	繰延税金資産の純額	1,245	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	住民税均等割等	2.7	評価性引当額	8.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>土地売却益修正損</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,970</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,977</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: center;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.8</td> </tr> </table>	賞与引当金	137百万円	繰越欠損金	332	災害損失引当金	205	未払金	135	その他	187	繰延税金資産合計	999	繰延税金資産の純額	999	退職給付引当金	1,112	土地売却益修正損	572	長期未払金	140	投資有価証券評価損	245	減損損失	76	ゴルフ会員権評価損	59	繰越欠損金	717	その他	45	繰延税金資産小計	2,970	評価性引当額	992	繰延税金資産合計	1,977	その他有価証券評価差額金	284	特別償却準備金	527	固定資産圧縮積立金	40	繰延税金負債合計	852	繰延税金資産の純額	1,124	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	住民税均等割等	2.9	評価性引当額	1.5	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8
賞与引当金	151百万円																																																																																																																								
繰越欠損金	521																																																																																																																								
未払金	139																																																																																																																								
その他	88																																																																																																																								
繰延税金資産合計	901																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	901																																																																																																																								
退職給付引当金	1,035																																																																																																																								
土地売却益修正損	572																																																																																																																								
長期未払金	293																																																																																																																								
投資有価証券評価損	242																																																																																																																								
減損損失	76																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	53																																																																																																																								
その他	45																																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,319																																																																																																																								
評価性引当額	984																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,334																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	42																																																																																																																								
特別償却準備金	5																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	41																																																																																																																								
繰延税金負債合計	89																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,245																																																																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0																																																																																																																								
住民税均等割等	2.7																																																																																																																								
評価性引当額	8.2																																																																																																																								
その他	0.5																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																																																																																																								
賞与引当金	137百万円																																																																																																																								
繰越欠損金	332																																																																																																																								
災害損失引当金	205																																																																																																																								
未払金	135																																																																																																																								
その他	187																																																																																																																								
繰延税金資産合計	999																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	999																																																																																																																								
退職給付引当金	1,112																																																																																																																								
土地売却益修正損	572																																																																																																																								
長期未払金	140																																																																																																																								
投資有価証券評価損	245																																																																																																																								
減損損失	76																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	59																																																																																																																								
繰越欠損金	717																																																																																																																								
その他	45																																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,970																																																																																																																								
評価性引当額	992																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,977																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	284																																																																																																																								
特別償却準備金	527																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	40																																																																																																																								
繰延税金負債合計	852																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,124																																																																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8																																																																																																																								
住民税均等割等	2.9																																																																																																																								
評価性引当額	1.5																																																																																																																								
その他	1.0																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8																																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、省略しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	407.01	400.74
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	3.51	3.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	409	396
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	409	396
期中平均株式数 (千株)	116,508	116,483

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	47,412	46,678
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	47,412	46,678
普通株式の発行済株式数 (千株)	116,654	116,654
普通株式の自己株式数 (千株)	166	176
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	116,487	116,478

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		日本紙パルプ商事(株)	2,584,399	865
		日伯紙パルプ資源開発(株)	1,557,574	774
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,542,826	521
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	500,000	500
		新生紙パルプ商事(株)	1,900,000	351
		丸紅(株)	556,762	323
		国際紙パルプ商事(株)	832,000	271
		大日本印刷(株)	203,245	256
		王子製紙(株)	500,000	205
		(株)商船三井	197,551	132
		その他71銘柄	2,784,488	1,279
		小計	14,158,845	5,481
		計	14,158,845	5,481

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,392	1,109	107	30,394	14,256	707	16,137
構築物	11,902	275	48	12,130	7,625	332	4,505
機械及び装置	222,192	10,532	9,324	223,399	168,318	8,623	55,080
車両運搬具	51	1	5	47	43	0	4
工具、器具及び備品	2,178	121	155	2,144	1,697	231	446
土地	6,642			6,642			6,642
リース資産	22	26		49	11	8	37
建設仮勘定	3,744	9,895	12,512	1,127			1,127
山林	235			235			235
有形固定資産計	276,361	21,963	22,154	276,170	191,953	9,905	84,217
無形固定資産							
ソフトウェア				299	220	52	79
電話加入権				4			4
リース資産				12	4	2	7
その他				58	34	2	23
無形固定資産計				375	260	57	115
長期前払費用				202	93	12	109

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置	増加額	川内工場	パルプ生産最大化工事	4,439百万円
	増加額	川内工場	6M/Cソフトカレンダー設置	1,123
	増加額	高岡工場・能町	木質燃料ボイラー設置	1,383
	減少額	川内工場	5 R B	3,511
	減少額	高岡工場・能町	2 R B	1,938
	減少額	高岡工場・能町	1 R B	781
建設仮勘定	増加額	川内工場	パルプ生産最大化工事	4,228
	増加額	川内工場	6M/Cソフトカレンダー設置	575
	増加額	高岡工場・能町	木質燃料ボイラー設置	1,083

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、記載上の注意により、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	98	11		2	107
賞与引当金	378	344	378		344
災害損失引当金		514			514
環境対策引当金	7				7

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	3
預金	977
(当座預金)	(381)
(通知預金)	(590)
(その他)	(5)
合計	981

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	1,172
児島洋紙(株)	334
三菱製紙販売(株)	97
新タック化成(株)	76
ハート封筒(株)	75
その他	235
合計	1,991

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月中	597
5月中	685
6月中	661
7月中	46
合計	1,991

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新生紙パルプ商事(株)	6,460
国際紙パルプ商事(株)	4,360
日本紙パルプ商事(株)	4,024
読売新聞社	1,997
旭洋紙パルプ(株)	1,354
その他	6,328
債権流動化	6,300
合計	18,226

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
19,149	90,686	91,609	18,226	83.4	75.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおります。
2. 当期回収高には、債権流動化による増加・減少を含んでおります。

二 商品及び製品

品目	金額(百万円)
紙・板紙及び加工品等	7,568
パルプ	161
合計	7,729

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
仕掛パルプ	220
未仕上紙他	401
合計	622

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原木	1,877
購入パルプ他	631
抄造用具	603
消耗工具・器具	301
燃料	238
荷造材料	84
修繕材料	133
その他	62
合計	3,933

ト 立木

品目	金額(百万円)
川内工場	10
高岡工場	22
合計	33

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中越物産(株)	612
中越緑化(株)	232
伏木海陸運送(株)	223
中越テクノ(株)	217
(株)榎本回漕店	105
その他	617
合計	2,008

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月中	570
5月中	613
6月中	530
7月中	197
8月中	97
合計	2,008

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
中越物産(株)	497
中越緑化(株)	450
新日本石油(株)	438
三光(株)	416
伊藤忠商事(株)	375
その他	5,038
合計	7,217

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫本店	6,000
(株)みずほコーポレート銀行本店	4,850
(株)北陸銀行本店	3,750
三菱UFJ信託銀行(株)本店	2,950
(株)鹿児島銀行川内支店	2,300
その他	13,474
合計	33,324

二 1年内返済長期借入金

1年内返済長期借入金については、下記「ホ 長期借入金」に記載しております。

ホ 長期借入金

相手先	金額(百万円)	
(株)みずほコーポレート銀行本店	4,945	(1,914)
農林中央金庫本店	3,652	(1,560)
(株)北陸銀行本店	2,806	(738)
(株)日本政策投資銀行本店	2,762	(934)
中央三井信託銀行(株)本店	1,188	(417)
その他	6,180	(2,192)
合計	21,533	(7,755)

(注) ()内は内数で一年以内に返済予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chuetsu-pulp.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第93期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書

事業年度(第93期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

(第94期第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。

(第94期第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

(第94期第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月15日関東財務局長に提出。

4 訂正発行登録書

平成21年6月26日、平成21年8月14日、平成21年11月13日及び平成22年2月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

中越パルプ工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清 孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新島 敏 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中越パルプ工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中越パルプ工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

中越パルプ工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 清 孝

業務執行社員 公認会計士 新島 敏 也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中越パルプ工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中越パルプ工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清 孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新島 敏 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清 孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新島 敏 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。